



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東・大
 コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也 (TEL) 06(6376)8088
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐子 弘和 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,375	△14.2	174	351.5	321	145.0	72	10.1
22年3月期第1四半期	17,922	144.3	38	△82.4	131	△10.6	65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	21	—	—
22年3月期第1四半期	6	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	50,234	17,928	17,928	17,928	29.3	1,471	59	
22年3月期	50,915	17,977	17,977	17,977	29.1	1,484	71	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,694百万円 22年3月期 14,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	20	00	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	15	00	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	33,100	△3.8	640	—	820	—	300	—	30	04
通期	66,200	0.2	1,740	—	1,940	—	1,040	—	104	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,025,032株	22年3月期	11,025,032株
23年3月期1Q	1,039,632株	22年3月期	1,039,632株
23年3月期1Q	9,985,400株	22年3月期1Q	9,985,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコポイントなどの政府対策により、一部耐久消費財に内需回復の兆しは見られるものの、失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用、所得環境が続いております。

当社が属する「食」の分野におきましても、依然としてデフレ圧力の影響が強く、消費者の生活防衛意識から、低価格志向の様相等、消費マインドは十分な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、持ち帰り弁当事業部門では、前期より引き続き、徒に出店攻勢や価格競争に走ることなく、収益力向上に向けた体制構築を図ってまいりました。事業領域の拡大に伴う事業基盤の構築が進行中、社内教育に注力いたしております。食の安全・安心を第一に、顧客満足度の向上に向け、社員とともにパート、アルバイトを含め、全社をあげて階層別の教育、研修を実施してまいりました。

店舗委託事業部門では、「選択と集中・原点回帰」をキーワードとして、業務委託店舗約600店舗という経営資源を誇る中核事業「店舗委託事業」を中心とした事業戦略を展開すると同時に、不採算取引先との取引見直し、人件費の削減等を中心とした大規模な経営改善を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高153億75百万円（対前年同期比14.2%減）、営業利益1億74百万円（対前年同期比351.5%増）、経常利益3億21百万円（対前年同期比145.0%増）となり、特別損失として、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う1億22百万円を計上したこと等により、四半期純利益は72百万円（対前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間より、セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「資産管理事業」は売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、報告セグメントに帰属しない「その他」へ区分を変更いたしております。

① 持ち帰り弁当事業

創業時より食の安全、安心を第一に、長年に亘り愛され続けております定番商品の磨き上げを行うとともに、付け合わせ、根菜のカット等にも工夫を重ね充実を図ってまいりました。また、意欲的な商品として取り扱っております「骨付きローストチキン」をはじめ、幅広い顧客層にお応えする「煮魚弁当」を販売し、多様な消費者ニーズに応える商品開発を行ってまいりました。引き続き、魅力ある商品開発に努めるとともに、タイムリーな提供を行ってまいります。店舗展開におきましては、徒に出店は行わず、経済合理性を追求し事業収益力の強化を推し進めております。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は70億59百万円（対前年同期比13.5%減）、営業利益は2億88百万円（対前年同期比76.3%増）となりました。

② 店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、今後も安定した増加が予想されます。

しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得志向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、業務委託先の収益にも大きな影響を与えることとなりました。このことにより、業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用が増加いたしました。

この結果、店舗委託事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は63億58百万円（対前年同期比12.2%減）営業損失は68百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、安定的な収益を確保できました。

この結果、店舗管理事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1億35百万円（対前年同期比27.5%増）、営業利益は45百万円（対前年同期比29.9%減）となりました。

④ 店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店の事業改革が順調に推進した結果、収益面の改善を図ることができ、平成20年12月に同寿司チェーンの事業譲渡を受けて以来、初の営業利益を確保することとなりました。

この結果、店舗直営事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12億26百万円（対前年同期比29.5%減）、

営業利益は16百万円（対前年同期比69.0%減）となりました。

⑤その他

店舗総合サービス事業につきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換したために前年同期に比して減収となりました。またフレッシュ・ベーカリー事業におきましては、食パンを無添加のものに変更するリニューアルを行うとともに、新商品の開発に努めております。新たに「チョコクロワッサン」や人気商品である「とろけるクリームパン」シリーズの第5弾として、ネーブルオレンジクリーム等の商品を発売し、非常に好評をいただいております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、資産管理事業についてその他に区分変更いたしております。

この結果、その他の当第1四半期連結累計期間における売上高は5億95百万円（対前年同期比11.9%減）、営業利益37百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、502億34百万円となりました。主な要因としましては、連結子会社における資産の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更を行ったことから、有形固定資産は93百万円増加いたしました。流動資産において、有価証券、売掛金およびたな卸資産の減少等6億37百万円、無形固定資産および投資その他の資産等において、1億37百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少し、323億6百万円となりました。主な要因としましては、「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が当第1四半期連結会計期間から適用されることになったことに伴い、資産除去債務が3億48百万円増加いたしました。短期借入金及び長期借入金等の有利子負債において9億39百万円、負ののれんにおいて83百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ、49百万円減少し、179億28百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ13.12円減少し、1,471.59円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から0.2ポイント上昇し、29.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外での景気回復の遅れ等の懸念により、先行き不透明な状況であり、個人消費においても厳しい状況が予想されますが、現時点において、この状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは難しいと判断し、平成22年5月13日発表の業績予想を変更いたしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年

3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ6,685千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は128,699千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「業務委託解約損」は4,252千円であります。

③ 追加情報

(固定資産の耐用年数の変更)

連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、当第1四半期連結会計期間において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は95,208千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,254	6,935,810
受取手形及び売掛金	3,377,147	3,414,493
有価証券	448,573	923,623
商品及び製品	808,232	849,655
原材料及び貯蔵品	137,666	183,854
繰延税金資産	203,019	174,739
その他	1,566,905	1,584,414
貸倒引当金	△149,025	△88,680
流動資産合計	13,340,773	13,977,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,798,110	10,863,505
機械装置及び運搬具（純額）	126,457	134,443
工具、器具及び備品（純額）	1,152,835	1,240,391
土地	12,256,914	12,003,457
リース資産（純額）	151,384	160,668
建設仮勘定	10,146	—
有形固定資産合計	24,495,849	24,402,467
無形固定資産		
のれん	482,774	519,136
その他	258,841	262,930
無形固定資産合計	741,615	782,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,899	1,689,065
長期貸付金	223,079	219,014
敷金及び保証金	7,200,843	7,262,431
繰延税金資産	338,849	355,002
その他	3,415,261	3,509,232
貸倒引当金	△1,211,108	△1,281,848
投資その他の資産合計	11,655,825	11,752,898
固定資産合計	36,893,289	36,937,432
資産合計	50,234,063	50,915,344

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,855,391	2,913,976
短期借入金	3,451,100	3,477,400
1年内返済予定の長期借入金	4,928,472	5,098,572
未払金	1,435,097	1,524,926
未払法人税等	189,023	297,530
未払消費税等	142,609	144,467
賞与引当金	256,332	177,299
その他	2,070,286	2,096,017
流動負債合計	15,328,313	15,730,190
固定負債		
社債	180,000	197,500
長期借入金	10,780,560	11,476,503
退職給付引当金	54,806	55,047
負ののれん	1,483,646	1,567,474
長期預り保証金	3,173,784	3,056,529
繰延税金負債	355,788	226,445
資産除去債務	348,084	—
その他	601,055	628,357
固定負債合計	16,977,727	17,207,857
負債合計	32,306,040	32,938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,886
利益剰余金	8,246,225	8,374,044
自己株式	△1,515,116	△1,515,116
株主資本合計	14,698,645	14,826,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,207	△1,056
評価・換算差額等合計	△4,207	△1,056
新株予約権	3,106	3,344
少数株主持分	3,230,478	3,148,544
純資産合計	17,928,022	17,977,296
負債純資産合計	50,234,063	50,915,344

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	17,922,951	15,375,870
売上原価	13,590,370	11,721,810
売上総利益	4,332,580	3,654,060
販売費及び一般管理費	4,293,997	3,479,873
営業利益	38,582	174,186
営業外収益		
受取利息	15,463	11,890
受取配当金	3,472	3,650
投資有価証券売却益	7,935	—
受取賃貸料	44,777	27,738
負ののれん償却額	47,969	83,827
業務委託解約益	—	55,411
持分法による投資利益	9,440	5,573
その他	88,285	110,594
営業外収益合計	217,344	298,686
営業外費用		
支払利息	86,444	71,649
賃貸費用	11,139	19,259
業務委託解約損	—	36,660
その他	27,133	23,883
営業外費用合計	124,717	151,453
経常利益	131,209	321,420
特別利益		
固定資産売却益	6,071	14,871
貸倒引当金戻入額	11,967	1,910
抱合せ株式消滅差益	7,430	—
その他	—	2,873
特別利益合計	25,469	19,655
特別損失		
固定資産除却損	23,543	9,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
特別損失合計	23,543	131,763
税金等調整前四半期純利益	133,135	209,312
法人税、住民税及び事業税	41,461	189,380
法人税等調整額	166,654	△6,957
法人税等合計	208,116	182,423
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,889
少数株主損失(△)	△140,416	△45,129
四半期純利益	65,436	72,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,135	209,312
減価償却費	542,191	478,541
のれん償却額	21,612	—
負ののれん償却額	—	△59,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
固定資産除却損	23,543	9,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,633	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,385	△10,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,448	79,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,991	△240
受取利息及び受取配当金	△18,935	△15,540
支払利息	86,444	71,835
持分法による投資損益 (△は益)	△9,440	△5,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△459,134	37,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,586	63,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,474	△58,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,699	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	93,182
その他	79,517	42,765
小計	79,366	1,057,434
法人税等の支払額	△467,736	△263,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,369	794,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	20,402	15,256
有形固定資産の取得による支出	△795,860	△207,940
有形固定資産の除却による支出	△2,514	△224
有形固定資産の売却による収入	184,167	79,834
無形固定資産の取得による支出	△21,316	△7,262
投資有価証券の売却による収入	70,610	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,911	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9,996	△792
貸付けによる支出	△26,712	△7,413
貸付金の回収による収入	18,584	15,804
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△141,330	60,503
その他	△92,912	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,974	448,745

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△79,503	△71,554
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,497,750	△26,300
長期借入れによる収入	1,560,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,179,128	△1,266,043
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△47,500
少数株主からの払込みによる収入	151,800	—
配当金の支払額	△183,144	△200,355
リース債務の返済による支出	△14,301	△16,132
その他	△8,280	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,192	△1,230,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,762	12,444
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,715	6,934,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,523,598	6,947,244

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,161,412	7,237,988	106,427	1,740,572	24,285
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	146,647	1,065,611	44,250	1,145	—
計	8,308,060	8,303,599	150,678	1,741,717	24,285
営業利益又は営業損失（△）	163,834	23,976	64,333	53,426	5,057

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	652,264	17,922,951	—	17,922,951
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	818,029	2,075,685	(△2,075,685)	—
計	1,470,294	19,998,636	(△2,075,685)	17,922,951
営業利益又は営業損失（△）	△6,729	303,897	(△265,315)	38,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業………弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業………業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業………店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業………業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業………プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビ
ジネスのインキュベーション等
- (6) その他の事業………店舗総合サービス事業、物流事業、フレッシュ・ペーカリー事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外支店及び在外子会社はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,059,549	6,358,171	135,677	1,226,499	14,779,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,523	1,062,243	15,831	1,271	1,192,870
計	7,173,073	7,420,414	151,509	1,227,771	15,972,769
セグメント利益又は損失（△）	288,811	△68,695	45,105	16,580	281,801

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	595,971	15,375,870	—	15,375,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756,634	1,949,504	△1,949,504	—
計	1,352,606	17,325,375	△1,949,504	15,375,870
セグメント利益又は損失（△）	37,968	319,769	△145,582	174,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サービス事業、資産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△145,582千円には、セグメント間取引消去△422,121千円、各報告セグメントには配分していない全社費用276,539千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。